

帯広市新規創業者持続化給付金 申請書

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの持続化給付金の対象事業主であることから、帯広市で構えている店舗等の住所を記述してください。
 なお、下記に記載した住所を記載してください。

記載例
 (個人事業主)

令和 2 年 月 日
 申請事業者 帯広市西5条南7丁目1
 所在地 帯広市西5条南7丁目1
 名称 帯広食堂
 代表者 帯広 太郎
 職氏名

申請事業者の情報	申請者の種別	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号																	
		<input checked="" type="checkbox"/> 個人事業主	住所(※)	△△町●番地							生年 月日	1970.1.1								
	連絡先	電話番号	000-0000-0000		メール	aaa@bbb.jp			担当者	帯広太郎										
	業種等	業種	飲食業		事業 内容	飲食店の経営など														
(法人の場合)中小企業者であることの確認	資本金 (又は出資金)	万円		常時雇用する 従業員数	人															

上記内容に修正が生じた場合には、速やかに再提出してください。
 ※申請事業者の情報欄のうち、「個人事業主の住所」は添付の本人確認資料記載の住所としてください。

帯広市内で事業活動を営んでいる本店、支店、店舗等の情報について

住所	屋号等	本店・支店等の区分（該当欄に○）
帯広市西5条南7丁目1	帯広食堂	本店・支店・ <u>店舗</u> ・その他

振込先口座	金融機関	●●	銀行 信用金庫 信用組合 協同組合	●●	本店 支店	預金種目	普通	口座番号(右詰めで記入)						
	フリガナ	オビヒロ タロウ												
	口座名義人	帯広 太郎												

※ゆうちょ銀行の場合は「記号番号」を記入せず「支店名」「口座番号」をそれぞれの欄にご記入ください

設立日又は開設日	令和2年 1 月 1 日	証 拠 書類	法人	商業登記簿謄本のうち履歴事項全部証明書 又は 法人設立届出書
			個人事業主	個人事業の開業・廃業等届出書 又は 事業開始等申告書

令和2年の創業後4月までの期間で最も売上のあった月(A)	令和2年 2 月	150,000	円	証 拠 書類	該当月の売上台帳等の写し
Aで選択した月以降、5月までの期間で50%以上売上が減少した月(B)	令和2年 3 月	70,000	円		該当月の売上台帳等の写し

前提条件 令和2年の新規開業後、新型コロナウイルスの影響があった月と、その月以降5月までの期間で50%以上売
 算定式 $S = (A - B) \times 12$ か月 (S: 給付額 上限300万円)

算出 $S = (150,000 \text{ 円} - 70,000 \text{ 円}) \times 12 = 960,000 \text{ 円} \geq 300,000 \text{ 円}$

申請額 300,000 円

エクセルの場合、自動計算されます
 手書きの場合、金額を記述してください